

令和3年労働災害発生状況

令和3年4月9日作成

宮城労働局

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～3月		令和3年 1月～3月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2407	15	405	4	620	2	215	53.1%	-2	-50.0%
製 造 業	502	4	465	1	464	5	95	2	100		5	5.3%	-2	-100.0%
食 料 品 製 造 業	224		223		194	2	42	1	41		-1	-2.4%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	15	1	16		1	6.7%	-1	-100.0%
その他	157		145		122		27		25		-2	-7.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	7		5		5		2		3		1	50.0%		
木材・木製品製造業	23		22		14		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業	6		5						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5		1		3		2	200.0%		
印刷・製本業	6		4		10		1		2		1	100.0%		
化学工業	20		16		28		6		7		1	16.7%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		8		5		-3	-37.5%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	5	1	2		-3	-60.0%	-1	-100.0%
金属製品製造業	57		41		47		7		6		-1	-14.3%		
一般機械器具製造業	17		15		18		1		3		2	200.0%		
電気機械器具製造業	20		27		19	2	4		8		4	100.0%		
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		8		4		-4	-50.0%		
造船業	14	3	11		15		4		1		-3	-75.0%		
その他	14		15		12		4		3		-1	-25.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		1		2		1	100.0%		
その他の製造業	48		37		52		8		13		5	62.5%		
鉱 業	10		4		3		1		2		1	100.0%		
土石採取業	9		4		3		1		2		1	100.0%		
その他	1													
建 設 業	336	7	352	7	283	3	54		54	1			1	
土木工事業	123	2	111	4	94	1	20		25	1	5	25.0%	1	
建築工事業	156	3	191	3	156	2	25		24		-1	-4.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	46	2	7		9		2	28.6%		
木造家屋建築工事業	54		80	2	59		5		11		6	120.0%		
建築設備工事業	18	1	19		19		4		3		-1	-25.0%		
その他の建築工事業	41		44		32		9		1		-8	-88.9%		
その他の建設業	57	2	50		33		9		5		-4	-44.4%		
運輸交通業	377	4	386	2	338	2	63		132		69	109.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		1				-1	-100.0%		
道路旅客運送業	36		43		29		8		15		7	87.5%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	305	2	54		117		63	116.7%		
その他の運輸交通業	4		1											
貨物取扱業	29	1	21		16		2		3		1	50.0%		
陸上貨物取扱業	18	1	11		12		1		2		1	100.0%		
港湾運送業	11		10		4		1		1					
農 業	26	1	19	1	18	1	3		7		4	133.3%		
林 業	32	1	26	1	31	2	8	2	12		4	50.0%	-2	-100.0%
畜産・水産業	19		26		25		2		3		1	50.0%		
商 業	467	2	436		413	1	59		111	1	52	88.1%	1	
卸売業、小売業	415	2	395		363	1	51		91	1	40	78.4%	1	
その他	52		41		50		8		20		12	150.0%		
金融・広告業	26		25		24		5		5					
映画・演劇業			1		1				3		3			
通 信 業	50		42	1	40		7		12		5	71.4%		
教育・研究業	29		23		35		2		6		4	200.0%		
保健衛生業	261		242		306		37		82		45	121.6%		
接客娯楽業	168	1	161		144		19		22		3	15.8%		
旅館業	43	1	28		31		4		4					
ゴルフ場	11		11		9		2		1		-1	-50.0%		
その他	114		122		104		13		17		4	30.8%		
清掃・と畜業	134	1	102	1	119	1	20		30		10	50.0%		
ビルメンテナンス業	75		41		68		13		17		4	30.8%		
廃棄物処理業	53	1	54	1	42	1	4		11		7	175.0%		
その他	6		7		9		3		2		-1	-33.3%		
官公署	2		1		6		3		2		-1	-33.3%		
その他の事業	121	1	100	3	141		25		34		9	36.0%		
警備業	48		23	2	34		4		9		5	125.0%		
その他	73	1	77	1	107		21		25		4	19.0%		

陸上貨物運送業	350	5	349	2	317	2	55		119		64	116.4%		
第三次産業	1258	5	1133	5	1229	2	177		307	1	130	73.4%	1	
小売業	329	2	324		299		45		70	1	25	55.6%	1	
飲食店	94		92		82		11		12		1	9.1%		
社会福祉施設	203		208		232		29		53		24	82.8%		

1. 死傷件数は令和3年3月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年3月末現在

○監督署別(1月～3月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	620人 (2 人)	405人 (4 人)	215人	53.1%
仙台署	355人 (2 人)	231人 (0 人)	124人	53.7%
石巻署	93人 (0 人)	76人 (1 人)	17人	22.4%
古川署	80人 (0 人)	55人 (0 人)	25人	45.5%
大河原署	42人 (0 人)	25人 (2 人)	17人	68.0%
瀬峰署	50人 (0 人)	18人 (1 人)	32人	177.8%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和2年	令和元年(H31)	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※速報値	2,432人 (17人)	-1.0%

宮城労働局の労働災害発生状況(1～3月)

令和3年3月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)		令和3年		令和2同期		令和3年と令和2年の比較		
						増減数		増減%
全産業		620人	(2人)	405人	(4人)	215人	(-2 人)	53.1%
	製造業	100人	(0人)	95人	(2人)	5人	(-2 人)	5.3%
	建設業	54人	(1人)	54人	(0人)	0人	(1 人)	0.0%
	陸上貨物運送事業	119人	(0人)	55人	(0人)	64人	(0 人)	116.4%
	林業	12人	(0人)	8人	(2人)	4人	(-2 人)	50.0%
	第三次産業	307人	(1人)	177人	(0人)	130人	(1 人)	73.4%
	商業	111人	(1人)	59人	(0人)	52人	(1 人)	88.1%
	小売業	70人	(1人)	45人	(0人)	25人	(1 人)	55.6%
	社会福祉施設	53人	(0人)	29人	(0人)	24人	(0 人)	82.8%
	上記以外の業種の合計	28人	(0人)	16人	(0人)	12人	(0 人)	75.0%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和2年(1～12月)	令和元年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※速報値	2,432人 (17人)	-25 (-2 人)	-1.0%

令和3年労働災害発生状況

令和3年4月9日作成

仙台労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～3月		令和3年 1月～3月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
全産業	1564	8	1458	9	1441	7	231		355	2	124	53.7%	2	
製 造 業	215	1	193		210	2	41		39		-2	-4.9%		
食 料 品 製 造 業	101		111		95		19		19					
水産食料品製造業	15		23		22		4		3		-1	-25.0%		
その他	86		88		73		15		16		1	6.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1											
木材・木製品製造業	4		2											
家具・装備品製造業	2		3											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		3		1		1					
印刷・製本業	4		3		8		1		2		1	100.0%		
化学工業	10		3		9				3		3			
窯業土石製品製造業	12		10		16		6		1		-5	-83.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		6		3				-3	-100.0%		
金属製品製造業	19		13		18		4		2		-2	-50.0%		
一般機械器具製造業	5		4		7				1		1			
電気機械器具製造業	4		2		7	2			1		1			
輸送用機械等製造業	9	1	5		5		1		1					
造船業	4	1			1									
その他	5		5		4		1		1					
電気・ガス・水道業	5		5		6		1		1					
その他の製造業	31		27		30		5		7		2	40.0%		
鉱 業	5		1						1		1			
土石採取業	4		1						1		1			
その他	1													
建 設 業	169	2	174	2	113	3	18		19	1	1	5.6%	1	
土木工事業	53		43		31	1	7		8	1	1	14.3%	1	
建築工事業	79	2	106	2	73	2	10		11		1	10.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	22	2	2		5		3	150.0%		
木造家屋建築工事業	17		38	1	18		1		5		4	400.0%		
建築設備工事業	12	1	15		13		3		1		-2	-66.7%		
その他の建築工事業	23		23		20		4				-4	-100.0%		
その他の建設業	37		25		9		1				-1	-100.0%		
運輸交通業	296	2	294	1	243	1	42		87		45	107.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		1				-1	-100.0%		
道路旅客運送業	34		40		22		5		12		7	140.0%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	217	1	36		75		39	108.3%		
その他の運輸交通業	3													
貨物取扱業	28	1	16		11				2		2			
陸上貨物取扱業	18	1	8		8				1		1			
港湾運送業	10		8		3				1		1			
農 業	6		8	1	3		1		1					
林 業	2		3	1	4		2				-2	-100.0%		
畜産・水産業	2		1		1									
商 業	320	1	300		285	1	46		70	1	24	52.2%	1	
卸売業、小売業	280	1	270		250	1	39		55	1	16	41.0%	1	
その他	40		30		35		7		15		8	114.3%		
金融・広告業	21		18		18		4		3		-1	-25.0%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通 信 業	33		29	1	26		6		6					
教育・研究業	24		18		27		2		3		1	50.0%		
保健衛生業	150		142		189		20		61		41	205.0%		
接客娯楽業	118		117		106		12		13		1	8.3%		
旅館業	24		18		20		3		2		-1	-33.3%		
ゴルフ場	7		6		5		1				-1	-100.0%		
その他	87		93		81		8		11		3	37.5%		
清掃・と畜業	88	1	68	1	87		16		21		5	31.3%		
ビルメンテナンス業	62		34		58		12		16		4	33.3%		
廃棄物処理業	24	1	27	1	23		2		4		2	100.0%		
その他	2		7		6		2		1		-1	-50.0%		
官公署	1				2		1				-1	-100.0%		
その他の事業	86		75	2	115		20		26		6	30.0%		
警備業	29		16	2	26		3		8		5	166.7%		
その他	57		59		89		17		18		1	5.9%		

陸上貨物運送業	272	3	258	1	225	1	36		76		40	111.1%		
第三次産業	841	2	768	4	856	1	127		206	1	79	62.2%	1	
小売業	216	1	221		201		33		40	1	7	21.2%	1	
飲食店	79		73		68		7		8		1	14.3%		
社会福祉施設	111		117		131		13		40		27	207.7%		

1. 死傷件数は令和3年3月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年4月9日作成
石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～3月		令和3年 1月～3月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
全産業	382	7	364	5	362	3	76	1	93		増減数	増減率	増減数	増減率
製 造 業	109	3	110		100	2	18	1	22		4	22.2%	-1	-100.0%
食 料 品 製 造 業	62		63		52	2	12	1	16		4	33.3%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	49		49		46	2	11	1	13		2	18.2%	-1	-100.0%
その他	13		14		6		1		3		2	200.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2								1		1			
木材・木製品製造業	8		8		7									
家具・装備品製造業	2		2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1									
印刷・製本業	2				1									
化学工業	1		2		3		1		1					
窯業土石製品製造業			3		3									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		1									
金属製品製造業	8		3		5									
一般機械器具製造業	4		7		4									
電気機械器具製造業			4		3		1		1					
輸送用機械等製造業	10	2	12		14		4		1		-3	-75.0%		
造船業	10	2	11		14		4		1		-3	-75.0%		
その他			1											
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	6		3		6				2		2			
鉱 業			2		1		1		1					
土石採取業			2		1		1		1					
その他														
建 設 業	80	1	88	3	76		19		15		-4	-21.1%		
土木工事業	33		31	2	38		10		9		-1	-10.0%		
建築工事業	37	1	42	1	30		5		4		-1	-20.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		10		2		2					
木造家屋建築工事業	21		23	1	14		1		1					
建築設備工事業	2		2		3				1		1			
その他の建築工事業	7		8		3		2				-2	-100.0%		
その他の建設業	10		15		8		4		2		-2	-50.0%		
運輸交通業	25	2	32	1	31	1	7		12		5	71.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		5		2		2					
道路貨物運送業	24	2	29	1	26	1	5		10		5	100.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		3		2		2				-2	-100.0%		
陸上貨物取扱業			1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
農 業	3		3		3				2		2			
林 業	10		5		6		3		4		1	33.3%		
畜産・水産業	5		9		15		2		1		-1	-50.0%		
商 業	58		38		43		6		18		12	200.0%		
卸売業、小売業	53		33		40		6		16		10	166.7%		
その他	5		5		3				2		2			
金融・広告業			3		2		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業														
通 信 業	6		1		6		1		3		2	200.0%		
教育・研究業					1									
保健衛生業	35		32		38		8		5		-3	-37.5%		
接客娯楽業	15	1	8		14		4		3		-1	-25.0%		
旅館業	8	1	1		3				1		1			
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%		
その他	7		7		10		3		2		-1	-33.3%		
清掃・と畜業	18		18		11		1		3		2	200.0%		
ビルメンテナンス業	6		3		5		1				-1	-100.0%		
廃棄物処理業	11		15		5				3		3			
その他	1				1									
官公署	1		1		3		1		1					
その他の事業	16		11	1	10		2		1		-1	-50.0%		
警備業	12		4		4		1				-1	-100.0%		
その他	4		7	1	6		1		1					

陸上貨物運送業	24	2	30	1	27	1	6		10		4	66.7%		
第三次産業	149	1	108	1	128		24		36		12	50.0%		
小売業	44		28		38		6		14		8	133.3%		
飲食店	6		6		9		3		2		-1	-33.3%		
社会福祉施設	24		30		34		7		3		-4	-57.1%		

1. 死傷件数は令和3年3月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年4月9日作成
古川労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～3月		令和3年 1月～3月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
											増減数	増減率	増減数	増減率
全産業		284	4	290		283		55		80	25	45.5%		
製 造 業		78		75		70		19		16	-3	-15.8%		
食 料 品 製 造 業		21		26		22		3		1	-2	-66.7%		
水産食料品製造業				2		2								
その他		21		24		20		3		1	-2	-66.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造						2		1			-1	-100.0%		
木材・木製品製造業		6		6		2		1			-1	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業		1								1	1			
印刷・製本業														
化学工業		2		4		2		1		2	1	100.0%		
窯業土石製品製造業		9		3		4		2		2				
鉄鋼業、非鉄金属製造業		1		2		2								
金属製品製造業		17		14		9		2		4	2	100.0%		
一般機械器具製造業		1		1		4		1		1				
電気機械器具製造業		8		15		7		3		2	-1	-33.3%		
輸送用機械等製造業		5		2		6		2			-2	-100.0%		
造船業														
その他		5		2		6		2			-2	-100.0%		
電気・ガス・水道業										1	1			
その他の製造業		7		2		10		3		2	-1	-33.3%		
鉱 業		1				1								
土石採取業		1				1								
その他														
建 設 業		34	3	37		50		10		7	-3	-30.0%		
土木工事業		14	1	13		14		2		2				
建築工事業		14		18		27		5		3	-2	-40.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事		3		6		9		2		1	-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業		7		11		11		2		2				
建築設備工事業						3		1			-1	-100.0%		
その他の建築工事業		4		1		4								
その他の建設業		6	2	6		9		3		2	-1	-33.3%		
運輸交通業		37		39		36		9		17	8	88.9%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業		1				1		1			-1	-100.0%		
道路貨物運送業		35		39		35		8		17	9	112.5%		
その他の運輸交通業		1												
貨物取扱業				1										
陸上貨物取扱業				1										
港湾運送業														
農 業		4		5		7		1			-1	-100.0%		
林 業		7	1	2		4		1		3	2	200.0%		
畜産・水産業		6		6		5				1	1			
商 業		36		50		33		5		13	8	160.0%		
卸売業、小売業		34		49		29		4		13	9	225.0%		
その他		2		1		4		1			-1	-100.0%		
金融・広告業		2		2		3								
映画・演劇業														
通 信 業		3		6		2				1	1			
教育・研究業		3		2		3				2	2			
保健衛生業		40		34		38		4		8	4	100.0%		
接客娯楽業		15		18		14		2		5	3	150.0%		
旅館業		6		3		6		1		1				
ゴルフ場		2		3		2				1	1			
その他		7		12		6		1		3	2	200.0%		
清掃・と畜業		12		8		11		1		3	2	200.0%		
ビルメンテナンス業		3		3		3				1	1			
廃棄物処理業		8		5		6				2	2			
その他		1				2		1			-1	-100.0%		
官公署						1		1		1				
その他の事業		6		5		5		2		3	1	50.0%		
警備業		3		2		1								
その他		3		3		4		2		3	1	50.0%		

陸上貨物運送業	35		40		35		8		17		9	112.5%		
第三次産業	117		125		110		15		36		21	140.0%		
小売業	26		38		25		4		10		6	150.0%		
飲食店	2		7		2				2		2			
社会福祉施設	36		30		29		4		5		1	25.0%		

1. 死傷件数は令和3年3月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年4月9日作成
大河原労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～3月		令和3年 1月～3月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
全産業	194	1	182	2	173	3	25	2	42		17	68.0%	-2	-100.0%
製 造 業	63		60	1	58	1	13	1	9		-4	-30.8%	-1	-100.0%
食 料 品 製 造 業	22		17		15		6		2		-4	-66.7%		
水産食料品製造業	3		4		1									
その他	19		13		14		6		2		-4	-66.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		2									
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		1									
印刷・製本業														
化学工業	6		6		11		4		1		-3	-75.0%		
窯業土石製品製造業	4		3		2				2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	2	1	1		-1	-50.0%	-1	-100.0%
金属製品製造業	9		10		12									
一般機械器具製造業	6				1									
電気機械器具製造業	5		6		2				1		1			
輸送用機械等製造業	2		7		1		1				-1	-100.0%		
造船業														
その他	2		7		1		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業					1									
その他の製造業	1		1		6				1		1			
鉱 業	2		1											
土石採取業	2		1											
その他														
建 設 業	24		27	1	22		2		6		4	200.0%		
土木工事業	13		12	1	5				4		4			
建築工事業	8		14		12		1		2		1	100.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		3									
木造家屋建築工事業	2		5		6				1		1			
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	4		5		3		1		1					
その他の建設業	3		1		5		1				-1	-100.0%		
運輸交通業	11		8		10		2		4		2	100.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		10		2		4		2	100.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業					3				1		1			
陸上貨物取扱業					3				1		1			
港湾運送業														
農 業	8	1			2	1			2		2			
林 業	8		12		9	1	1	1	3		2	200.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5						1		1			
商 業	28		26		26				6		6			
卸売業、小売業	24		22		19				3		3			
その他	4		4		7				3		3			
金融・広告業			1											
映画・演劇業														
通 信 業	6		3		2				1		1			
教育・研究業			3		3				1		1			
保健衛生業	8		13		20		4		4					
接客娯楽業	17		14		7		1				-1	-100.0%		
旅館業	4		5		2									
ゴルフ場	2		2		1									
その他	11		7		4		1				-1	-100.0%		
清掃・と畜業	10		4		6		1		2		1	100.0%		
ビルメンテナンス業	1				1									
廃棄物処理業	7		4		5		1		1					
その他	2								1		1			
官公署														
その他の事業	4		5		5		1		2		1	100.0%		
警備業	1				1				1		1			
その他	3		5		4		1		1					

陸上貨物運送業	11		8		13		2		5		3	150.0%		
第三次産業	73		69		69		7		16		9	128.6%		
小売業	22		17		16				2		2			
飲食店	5		4		2		1				-1	-100.0%		
社会福祉施設	6		10		18		4		1		-3	-75.0%		

1. 死傷件数は令和3年3月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年4月9日作成
瀬峰労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (速報値)		令和2年 1月～3月		令和3年 1月～3月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
全産業	165	3	138	1	148	2	18	1	50		32	177.8%	-1	-100.0%
製 造 業	37		27		26		4		14		10	250.0%		
食 料 品 製 造 業	18		6		10		2		3		1	50.0%		
水産食料品製造業					1									
その他	18		6		9		2		3		1	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		3		1		1					
木材・木製品製造業	1		4		3									
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業									1		1			
印刷・製本業			1		1									
化学工業	1		1		3									
窯業土石製品製造業			2											
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						1		1			
金属製品製造業	4		1		3		1				-1	-100.0%		
一般機械器具製造業	1		3		2				1		1			
電気機械器具製造業	3								3		3			
輸送用機械等製造業	2				1				2		2			
造船業														
その他	2				1				2		2			
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	3		4						1		1			
鉱 業	2				1									
土石採取業	2				1									
その他														
建 設 業	29	1	26	1	22		5		7		2	40.0%		
土木工事業	10	1	12	1	6		1		2		1	100.0%		
建築工事業	18		11		14		4		4					
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		2		1		1					
木造家屋建築工事業	7		3		10		1		2		1	100.0%		
建築設備工事業	3								1		1			
その他の建築工事業	3		7		2		2				-2	-100.0%		
その他の建設業	1		3		2				1		1			
運輸交通業	8		13		18		3		12		9	300.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1				1		1			
道路貨物運送業	8		12		17		3		11		8	266.7%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農 業	5		3		3		1		2		1	100.0%		
林 業	5		4		8	1	1	1	2		1	100.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		5		4									
商 業	25	1	22		26		2		4		2	100.0%		
卸売業、小売業	24	1	21		25		2		4		2	100.0%		
その他	1		1		1									
金融・広告業	3		1		1									
映画・演劇業														
通 信 業	2		3		4				1		1			
教育・研究業	2				1									
保健衛生業	28		21		21		1		4		3	300.0%		
接客娯楽業	3		4		3				1		1			
旅館業	1		1											
ゴルフ場														
その他	2		3		3				1		1			
清掃・と畜業	6		4		4	1	1		1					
ビルメンテナンス業	3		1		1									
廃棄物処理業	3		3		3	1	1		1					
その他														
官公署														
その他の事業	9	1	4		6				2		2			
警備業	3		1		2									
その他	6	1	3		4				2		2			

陸上貨物運送業	8		13		17		3		11		8	266.7%		
第三次産業	78	2	59		66	1	4		13		9	225.0%		
小売業	21	1	19		19		2		4		2	100.0%		
飲食店	2		2		1									
社会福祉施設	26		20		20		1		4		3	300.0%		

1. 死傷件数は令和3年3月末日までに発生した災害について4月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。